

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	木質バイオマスによる地方創成モデルの検討小委員会	主 査 名：浅野 良晴 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会	委員長名：野城 智也
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>低炭素化社会の推進, ZEH・ZEB 化の促進に対する再生可能エネルギーとしての位置づけを考えたとき, 木材と木質バイオマスの需要は活性化されなければならない。然るに生産と流通の問題が顕著である。それらを明らかにし, 課題解決の方法を検討する。木質バイオマスを燃料とした場合の安定的供給, 品質確保及び経済的調達は居住域でのエネルギー活用の根幹をなす課題である。小委員会で供給と需要のモデル化とその評価手法を検討していく。これは木材及び木質バイオマスの一層の活用の貢献につながるものといえる。</p> <p>初年度：木質バイオマス生産と流通 のモデルとなる取り組みを行っている地域において, さらなる調査を実施し, 地域活性化のモデル化の枠組みを探り, 必要な要点を分析する。木質バイオマスの活用により地域経済振興を行おうとしている先進事例のさらなる調査を実施する</p> <p>2 年度：地域経済の活性化と同時に低炭素社会推進に貢献する木質バイオマス活用方針を明確にする。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：浅野良晴 幹事：上田里絵 委員：大野航輔, 北村俊夫, 小林謙介, 山海敏弘, 長野晃弘, 早川慶朗, 福代和宏, 山田昌宏, 坂井俊文, 高口洋人	
設置 WG (WG 名：目的)		
2022 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 高知県梶原町の脱炭素先行地域としての先進的取り組みを視察した。街が掲げる「11の取り組み」について見学と討論を行った。それらは①地域エネルギー公社等の設立②地域マイクログリッド事業③太陽光発電導入④木質バイオマス発電導入⑤風力発電リブレース⑥小水力発電利用⑦モビリティのEV化促進事業⑧充電スタンド整備事業⑨ペレット製造量の増加⑩木質バイオマス利用設備の導入促進⑪脱藩の道への街路灯整備である。 自治体としての取り組みの熱心さだけでなく、背景にある木材のサプライチェーンとその燃料化及び需要先の多様化、自治体としての規模が程よくバランスしていることが重要であることが分かった。 高砂熱学工業株式会社 イノベーションセンターの見学を行った。ここはチップのガス化発電を実施している。建物は ZEB 化されているので、発電した電力は再生エネルギーとして導入されている。熱はチップの乾燥に使われているが、今後建物の熱需要に振り向けるために要する設備システムの検討が課題である。 木質バイオマスの活用について国産ペレットとチップをエネルギー源とすることにより、カーボンニュートラルを実現することが重要である。木質バイオマスの利用時に発電と同時に熱利用を進めることで効率を高めることができる。大規模な発電にとらわれることなく、地域での分散型利用を進めていくことが未利用資源の利活用による再生可能エネルギーの導入を推進していくことにつなげていける。また地域的活用においては地域の規模とサプライチェーン及び需要先の量的バランスが重要となる。このために日本建築学会においてもどのような方針を打ち出すべきか検討していくことが喫緊の課題であることが分かった。
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 木質バイオマス利用の計画立案に地域経済面からのアプローチが必要であることから、その分野の委員を新たに加えていく必要がある。 2050年にカーボンニュートラルを目指す国の方針に沿って、木質バイオマスの位置づけを明確にしていくことが課題である。 海外の事例を含めて検討する必要がある。